

第6期決算公告

平成21年6月24日

東京都港区東新橋二丁目4番6号
株式会社クライテリア・コミュニケーションズ
代表取締役 長澤 秀行

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,407,955	流動負債	605,955
現金及び預金	323,295	買掛金	190,955
売掛金	238,021	短期借入金	340,000
短期貸付金	1,809,998	未払金	5,478
前払費用	9,955	未払費用	54,534
仮払税金	26,631	未払法人税等	10,258
その他	53	前受金	1,318
		預り金	3,409
固定資産	456,562	固定負債	671,016
有形固定資産	2,785	長期借入金	660,000
建物付属設備	0	リース債務	11,016
工具器具備品	2,785		
リース資産	0	負債合計	1,276,972
無形固定資産	418,103	(純資産の部)	
ソフトウェア	0	株主資本	1,573,617
ソフトウェア仮勘定	418,034	資本金	1,652,510
その他	69	資本剰余金	1,432,733
投資その他の資産	35,673	資本準備金	1,432,733
敷金	35,660	利益剰余金	-1,511,625
その他	13	その他利益剰余金	-1,511,625
		繰越利益剰余金	-1,511,625
		新株予約権	13,928
		純資産合計	1,587,546
資産合計	2,864,518	負債・純資産合計	2,864,518

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当項目はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	3～15年
------	-------

器具及び備品	2～20年
--------	-------

無形固定資産…定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期につきましては回収不能見込額はありません。

(4) 収益の認識基準

収益の認識基準は広告掲載日基準によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正〕及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正〕の改正施行に伴い、当会計年度より、同会計基準

及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	159,019千円
(2) 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,923,122千円
短期金銭債務	356,236千円
長期金銭債務	660,000千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高	
売上高	620,530千円
仕入高	198,931千円
営業取引以外の取引による取引高	17,744千円
(2) 特別損失の主な内訳	
1. 抱合せ株式消滅差損	72,747千円
100%子会社である株式会社ハンドシェークテクノロジーズを吸収合併したことにより、 同社過年度累積損失を計上しました。	
2. 減損損失	1,046,020千円
「11. 減損会計の注記」に記載の通りであります。	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	585,883株
(2) 当会計年度の末日における自己株式の数	
普通株式	-株
(3) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
該当事項はありません。	
(4) 当会計年度の末日における発行している新株予約権の目的となる株式の数	
	23,005株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	2,656千円

未払費用	1,688千円
減損損失	383,466千円
繰越欠損金	287,137千円
その他	<u>288千円</u>
小計	675,237千円
評価性引当額	<u>675,237千円</u>
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>-千円</u>
繰延税金負債合計	<u>-千円</u>
繰延税金資産の純額	-千円

7. リースによる固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当会計年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 6,526千円
- (2) 当会計年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 4,974千円
- (3) 当会計年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 1,551千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容及 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任	事業 上の 関係				
親会社	サイバー・コミュニケーションズ	東京都港区	2,387,965	インターネット広告	49.8%	6名	商品の販売・仕入	売上	614,051	売掛金	108,711
								仕入	188,814	短期貸付金	1,809,998
								その他販管費	766	買掛金	5,476
								受取利息	4,420	短期借入金	340,000
								支払利息	11,452	未払費用	9,749
										長期借入金	660,000
法人主要株主	電通	東京都港区	58,967,100	広告	87.5% (54.1%)	3名	商品の販売・仕入	売上	6,479	売掛金	4,412
								仕入	10,116	未払金	1,010
								その他販管費	1,104		

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. (株)サイバー・コミュニケーションズに対する貸付及び借入の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 「議決権等の被所有割合」欄の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,709円	66銭
1株当たり当期純利益	△2,407円	91銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 減損会計の注記

当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物付属設備	東京都港区、大阪府大阪市
事業用資産	工具器具備品	東京都港区
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区
事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都港区
事業用資産	のれん	東京都港区
事業用資産	特許権・商標権	東京都港区
事業用資産	長期前払費用	東京都港区

(ア)資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(イ)減損損失の認識に至った経緯

事業計画に対する収益化の進捗遅滞を主な理由とし、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。

建物付属設備	5,224千円
工具器具備品	71,230千円
ソフトウェア	742,434千円
ソフトウェア仮勘定	187,912千円
のれん	34,879千円
特許権・商標権	3,960千円
長期前払費用	379千円

(ウ)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

12. 記載金額

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。